

対メキシコ合衆国 事業展開計画

2012年 10月 現在

【外交政策上の特記事項等】

- 日・メキシコ経済連携協定(EPA:2005年発効により)、緊密化している二国間経済関係の更なる発展につながる中小企業・裾野産業支援分野を含む産業開発分野の協力が重要である。
- 日・メキシコ・パートナーシッププログラム(JMPP:2003年締結)を通じて三角協力を実施する。
- 日・メキシコ両国の共通課題となっている気候変動を始めとする地球環境問題への協力が重要である。

【援助重点分野】	産業開発											
【開発課題】 中小企業・裾野産業の強化	【現状と課題】 カルデロン現政権は、5つの重点分野（自由貿易の重視、健全な財政の維持、雇用創出、貧困対策、治安対策）を掲げ、それらへの対処を通じた国際競争力強化を最重要課題として挙げている。2012年12月に発足するペニャ新政権の具体的な政策などは公表されていないもの、おおむね同様の重点分野が政策課題となることが想定される。メキシコにおける中小企業は、全企業に占める割合が高く、メキシコ経済の重要な役割を果たしているものの、製造技術の向上、生産・品質管理手法、経営者の育成など依然総合的な基盤強化が必要である。一方、日墨EPA発行により、二国間経済関係は順調に推移しており、メキシコに進出する我が国の自動車、家電などの製造企業は、製造用部品の現地調達を期待しているが、同国内で低廉かつ国際競争に耐えうるだけの高品質な部品を調達することは未だ難しい状況にある。					【開発課題への日本の対応方針】 中小企業の育成はメキシコの経済対策のみならず二国間経済関係（特に日本企業の同国に対する投資）を強化する上でも重要である。本援助重点分野における協力は、メキシコ産業界及び当地に進出する日系企業のニーズに基づき、自動車産業等の裾野産業における製造技術の向上、生産・品質管理手法、経営者育成に関する技術移転を進めることにより、メキシコの裾野産業が国際競争力を獲得し、ひいては、安価かつ高品質な中間財の製造・日本企業を中心とするメキシコへの進出企業への供給が可能となることを目的とする。また、産学官の連携、中小企業の経営診断・評価、指導を含め、総合的な産業基盤強化に取り組む。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2011 年度 以前	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度		
		日本の自動車・家電産業を中心とする大手製造企業をコアとする部品調達ネットワークの中にメキシコ国内市場産業の中小企業（製造業）・現地の労働力を組み込み、メキシコ工業基盤を強化する。	プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	技プロ	—						4.48	
			ハワイ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト(官民連携)	技プロ	—						—	
			自動車産業基盤強化プロジェクト	技プロ		—					5.90	
	中小企業・裾野産業の競争力強化分野の課題別研修(14件)		課題別研修他		—						—	
	品質管理・生産改善分野のシニア海外ボランティア・グループの派遣(13人)		SV		—						—	

対メキシコ合衆国 事業展開計画

2012年 10月 現在

【援助重点分野】	地球環境問題											
<p>【開発課題】 地球規模の気候変動への対策強化</p>	<p>【現状と課題】 メキシコは、産油国であることから、化石燃料へのエネルギー依存度が極めて高く、全世界の温室効果ガス（GHG）の約2.9%（2003年）を排出しているが、COP16（国連気候変動枠組条約第16回締約国会議）の自国開催や国際場裏でメキシコ独自の提案を行うなど、気候変動への問題意識は高い。 気候変動対策は大きく緩和策と適応策に分かれるが、メキシコにおいてはGHG排出量が大きいことや海外からの直接投資環境が整備されていることなどから、市場メカニズムを利用した緩和策のクリーン開発メカニズム（CDM）の促進がなされている。そのほか、再生可能エネルギーの利用促進や効率的エネルギー利用（省エネ）に関して推進を図っている。 適応策に関する取組はまだ始まったばかりで、特に具体的対策を行うべき州政府においてリソースの割当てが遅れている。また、効果的な適応策を実施するためには、まず気候変動に対する脆弱性を評価する必要があるが、そのための高度な科学的情報・知見やデータの分析技術が不足している。</p>			<p>【開発課題への日本の対応方針】 メキシコの持続可能な開発に資する気候変動対策の形成・実施能力の強化を目的として、日本の経験やメキシコにおける過去の技術協力の成果の利活用が可能な①省エネルギー、②水質、③大気、④生物多様性の各分野における科学技術協力を通じた気候変動対策能力強化支援する。 なお、メキシコへの協力成果は、南南協力支援の取組等を通じ、中南米地域をはじめとする第三国へ普及・拡大させることを目指す。</p>								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
		<p>以下、4つの分野において、科学技術協力の促進を通じたメキシコの気候変動対策能力強化を支援する。 ・省エネルギー ・水質 ・大気 ・生物多様性</p> <p>気候変動対策能力強化(科学技術協力の推進)プログラム</p>	使用済自動車(ELV)管理計画策定支援プロジェクト	技プロ	2011 年度 以前	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2.20	
			優先水関連プロジェクト(旗艦プロジェクト)実施・形成アドバイザー	個別専門家	—						-	
			オゾン、VOCs、PM2.5生成機構の解明と対策シナリオ提言共同研究プロジェクト	科学技術	—						2.8	
			遺産資源の持続的利用の基盤構築	科学技術	—						-	
			遺産資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築	科学技術	—						3.70	
			気候変動対策能力強化分野の課題別研修(13人)	課題別研修他	—						-	
	環境教育分野のボランティア派遣(42人)		JOCV・SV	—						-		

対メキシコ合衆国 事業展開計画

2012年 10月 現在

【援助重点分野】	南南協力															
【開発課題】	<p>【現状と課題】 JMPPが署名されて以降、メキシコにおける第三国研修、メキシコ人専門家の派遣、日本が第三国において行うプロジェクトへの協力（三角協力）などの協力を行っている。また、カルデロン現政権において、対外支援を促進する一環として2011年9月末に国際開発協力庁（AMEXCID）が設立された。しかし、援助実施体制・予算措置・組織等については十分に整備されておらず、援助戦略と共に今後、整備すべき課題である。AMEXCIDの設立を踏まえ、これまでの日本の協力によりメキシコに蓄積された知見、経験を地域に普及することが、中南米・カリブ域内ではより一層求められている。</p>					<p>【開発課題への日本の対応方針】 メキシコを援助の供与先ではなく、中南米・カリブ地域に対する援助を共に実施するパートナーと位置づけ、JMPPの枠組みの下で第三国研修を中心に三角協力を推進する。その際、これまでの対メキシコ協力の成果である組織・人材を活用しつつ案件形成・実施・モニタリング・評価の全ての局面におけるメキシコ側の主体的な関与を促進する。また、メキシコにおける援助リソースを整理し、途上国のニーズに対応したJMPPによる効果的な協力を実施できるよう、必要な技術支援を行う。</p>										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考				
					2011年度以前		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
【開発課題】 その他 日墨パートナーシップ・プログラム（JMPP）	<p>1. メキシコが有する提供可能な援助リソースと途上国ニーズのマッチングを図り、効率的・効果的な三角協力を域内で推進する。 2. メキシコが設立したAMEXCIDへの支援およびJMPP案件のプロジェクトサイクルを通じたメキシコ側援助実施機関の能力向上を支援することにより、メキシコの援助国としての能力を強化する。</p>		国際開発協力政策支援	個別専門家											-	
			国際開発協力政策支援	個別専門家											-	
			自然処理による低コスト・省エネ型排水・汚泥処理技術と水再利用	第三国研修											-	
			中米における水資源保全のための持続的な汚泥処理と水再利用に関する新技術	第三国研修											-	
			持続的廃棄物管理	第三国研修											-	
			3Rに基づく廃棄物管理促進のための政策ツールの策定	第三国研修											-	
			メソアメリカ生物回廊における連続性と自然保護区管理	第三国研修											-	
			子宮頸癌対策	第三国研修											-	
			市民安全と災害防災	第三国研修											-	
			非破壊検査国際資格認定技術者育成	第三国研修											-	
			気候変動のパラメーターとしてのメソアメリカ地域における沿岸水質モニタリング	第三国研修											-	
			対ハイチ国 日墨パートナーシッププログラム（JMPP）による地震対策	第三国専門家											-	
			対パラグアイ国 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト	技プロ											-	
			対パラグアイ国 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクトフェーズ2	技プロ											-	
			対エルサルバドル国 低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及技術改善プロジェクト	技プロ											-	
			対ホンジュラス国 北部メソアメリカ生物回廊管理	第三国専門家											-	
			対ホンジュラス国 大気汚染モニタリング強化	第三国専門家											-	
対グアテマラ国 廃棄物処理国家戦略アドバイザー	第三国専門家											-				

対メキシコ合衆国 事業展開計画

2012年 10月 現在

【開発課題】 その他	日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画	日メキシコ両国間の相互理解と友好親善を増進することを目的として発足した研修プログラム。	本邦研修(2011年度15コース・49人)	国別研修							-			
	その他(継続案件等)	-		小規模農林熱帯果樹開発・普及計画プロジェクト	技プロ							-		
				メキシコ市の下水道事業改善	草の根技協							-		
				保健医療従事者と思春期ピアリーダーによる健康なライフスタイルづくりシステム化支援事業	草の根技協								-	
				チアパス州先住民民族関連3団体に対するコーヒーの加工・焙煎およびコーヒーショップの開店・経営に関する総合的技術協力事業	草の根技協								-	
				その他ボランティア派遣(1人)	SV								-	
				インフラ分野のIDB日本特別基金貧困削減プログラム	マルチ	●								-

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他) (=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(=ノン・プロジェクト無償)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償)、「一般文化」(=一般文化無償)、「草の根文化」(=草の根文化無償)、「有償」(=円借款)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、実線「——」(=実施期間)、破線「- - -」(=実施予定期間)、黒丸「●」(=マルチの実施年度)